

財務諸表に対する注記

1、重要な会計方針

(1)固定資産の減価償却の方法

建物付属設備、什器備品・・・定率法を採用している。

ソフトウェア・・・・・・・・定率法を採用している。

(2)引当金の計上基準

退職給付引当金・・・職員の退職給付に備えるため、期末退職給与の要支給額に相当する金額を計上している。

(3)消費税等の会計処理

税込方式を採用している。

2、会計方針の変更

平成 25 年 4 月 1 日から「公益法人会計基準」（平成 21 年 10 月 16 日改正、内閣府公益認定等委員会）を採用している。

3、基本財産及び特定資産の増減及びその残高

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は次のとおりである。

（単位：円）

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
小計	0	0	0	0
特定資産				
退職給付積立資産	280,036	420,005	0	700,041
営繕工事積立金資産	5,832,589	300,337	0	6,132,926
事業安定化積立資産	1,800,030	300,048	0	2,100,078
小計	7,912,655	1,020,390	0	8,933,045
合計	7,912,655	1,020,390	0	8,933,045

4、基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は次のとおりである。

（単位：円）

科 目	当期末残高	（うち指定正味財産からの 充当額）	（うち一般正味財産からの 充当額）	（うち負債に対応する額）
基本財産				
小計	0	0	0	0
特定資産				
退職給付積立資産	700,041	0	0	700,041
営繕工事積立金資産	6,132,926	0	6,132,926	
事業安定化積立資産	2,100,078		2,100,078	
小計	8,933,045		8,233,004	700,041
合計	8,933,045		8,233,004	700,041

5、固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科 目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
建 物	27,058,000	25,705,100	1,352,900
設備器具備品	2,346,539	1,403,497	943,042
ソフトウェア	1,068,100	249,222	818,878
合 計	30,472,639	27,357,819	3,114,820